

人権問題に関する県民意識調査
報 告 書
(概要版)

平成 22 年 2 月

岡 山 県

I 調査の概要

1 調査の目的

社会状況の急速な変化に伴って新たな人権課題が生まれ、また県民の人権意識も変化していると考えられるため、人権問題に関する県民の意識について状況を把握し、今後の人権施策を総合的・効果的に推進するための参考資料とする。

2 調査項目

- (1) 人権問題について（7問）
- (2) 主な人権課題に関する意識について（23問）
- (3) 人権課題の解決のための方策について（2問）

3 調査方法

- (1) 調査地域 岡山県全域
- (2) 調査対象 県内全市町村から無作為に抽出した20歳以上の男女 3,000人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 実施時期 平成21年8月5日～平成21年8月20日

4 回収結果

有効回収数（率） 1,512人（50.7%）

調査票 発送数	転居等による返却	実調査 対象者数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
3,000人	20人	2,980人	1,521人	51.0%	1,512人	50.7%

5 報告書の見方

- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 報告書中の図表について、複数回答の設問については、その設問に回答する資格を有する者の数を「全体（N= ）」で示している。

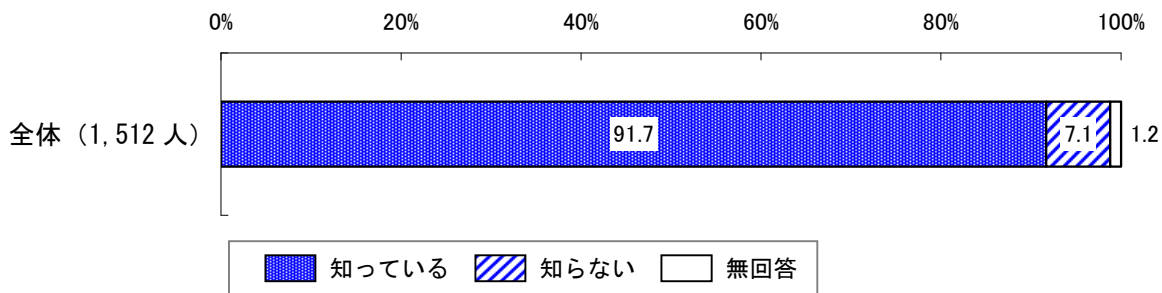
Ⅱ 調査結果

1 人権問題について

(1) 基本的人権についての周知度

基本的人権についての周知度は9割

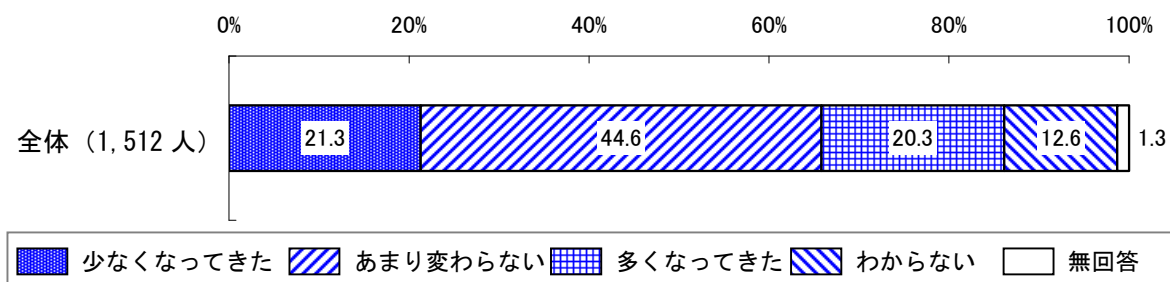
基本的人権についての周知度は、「知っている」と回答した人の割合が91.7%と9割を超えている。



(2) 人権侵害の推移

人権侵害の推移はあまり変わらないと思っている人が4割

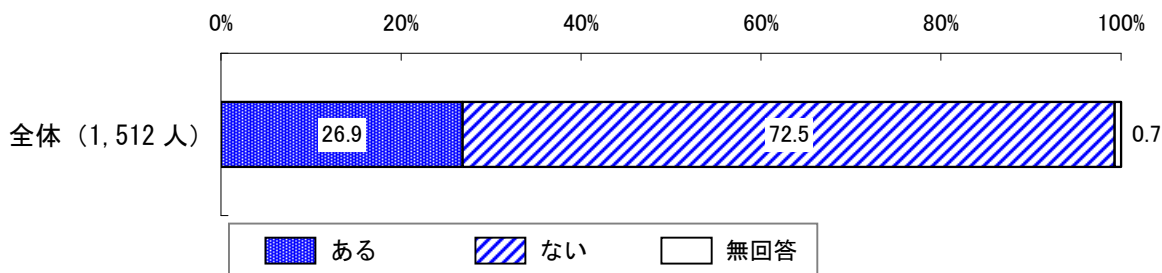
人権侵害の推移について、「あまり変わらない」と回答した人の割合が44.6%と最も高く、次いで「少なくなってきた」(21.3%)、「多くなってきた」(20.3%)、「わからない」(12.6%)の順となっている。



(3) 人権侵害の経験

人権が侵害されたと思ったことがある人の割合は3割

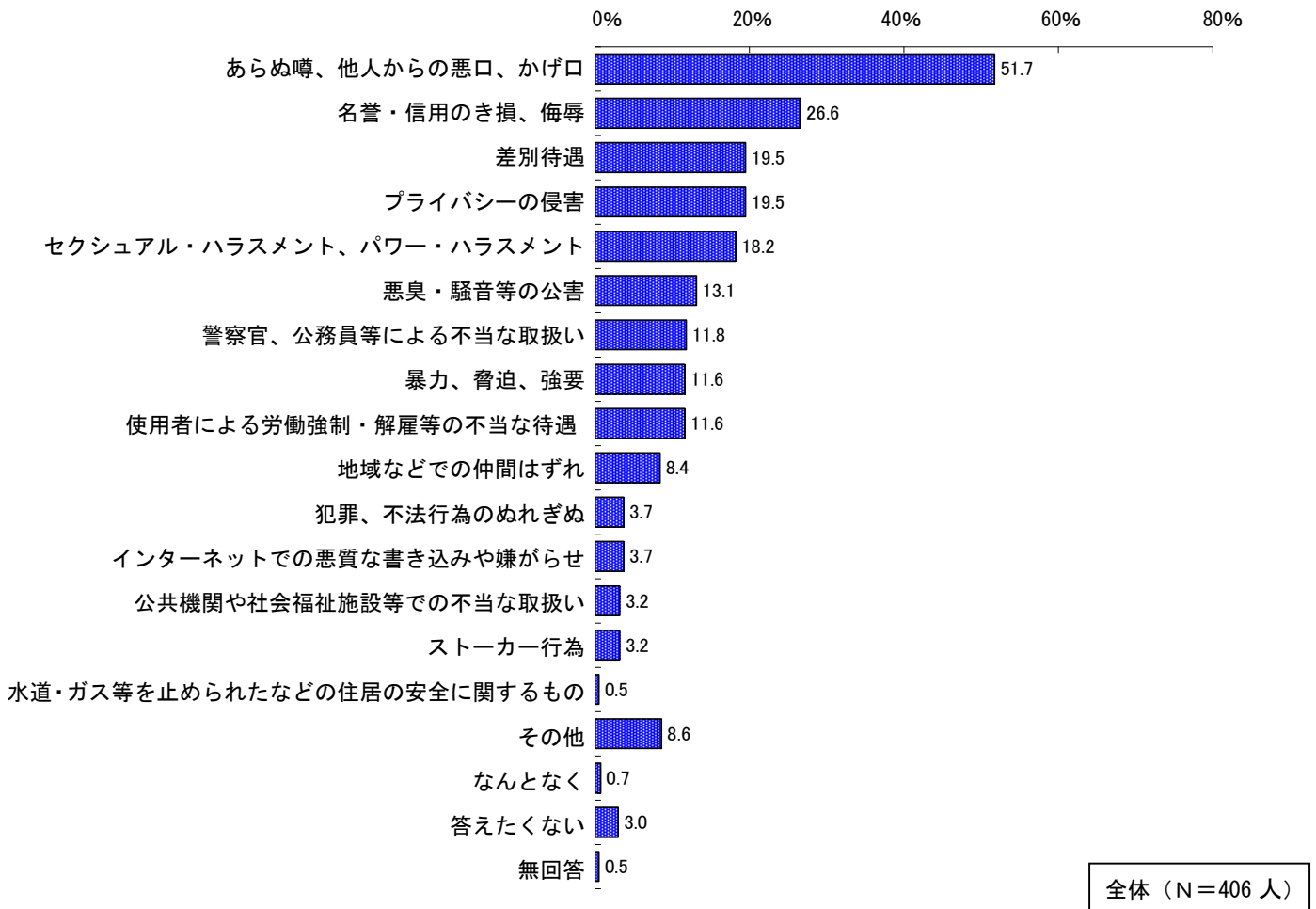
人権侵害の経験について、「ない」と回答した人の割合が72.5%となっているものの、「ある」と回答した人は26.9%となっている。



(4) 人権侵害の内容(複数回答)

人権侵害の内容としては、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が5割

人権侵害の内容について、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」と回答した人の割合が51.7%と最も高く、次いで「名誉・信用のき損、侮辱」(26.6%)、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等又は不利益な取扱いをされた)」、「プライバシーの侵害」(ともに19.5%)の順となっている。

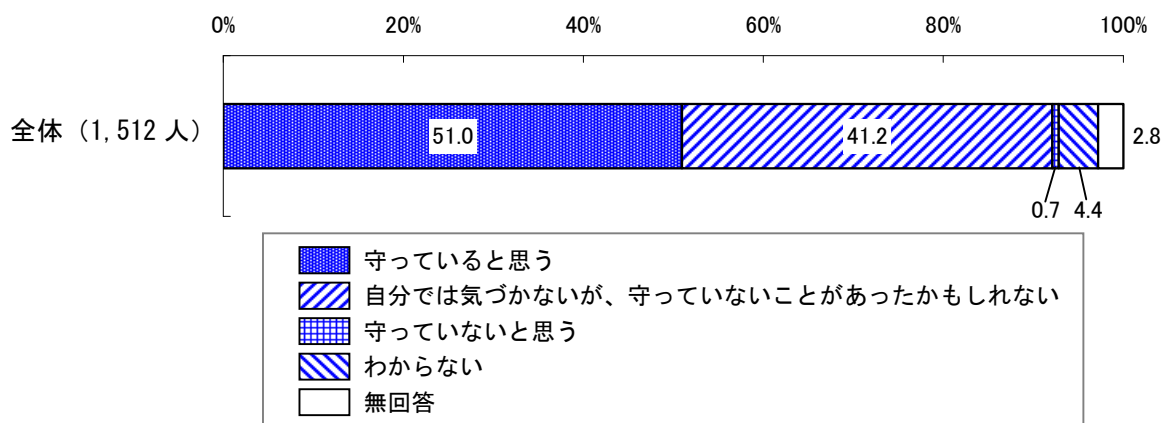


※(3) 人権侵害の経験で「ある」を選んだ人のみ回答

ア 他人の人権の尊重

他人の人権を守っていると思う人の割合は5割

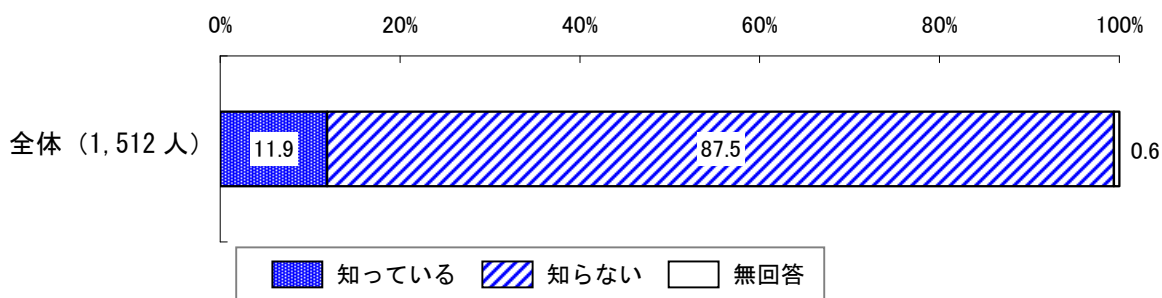
他人の人権の尊重について、「守っていると思う」と回答した人の割合が 51.0%と最も高く、次いで「自分では気づかないが、守っていないことがあったかもしれない」(41.2%)、「わからない」(4.4%)、「守っていないと思う」(0.7%)の順となっている。



イ 岡山県人権政策推進指針の周知度

岡山県人権政策推進指針の周知度は1割

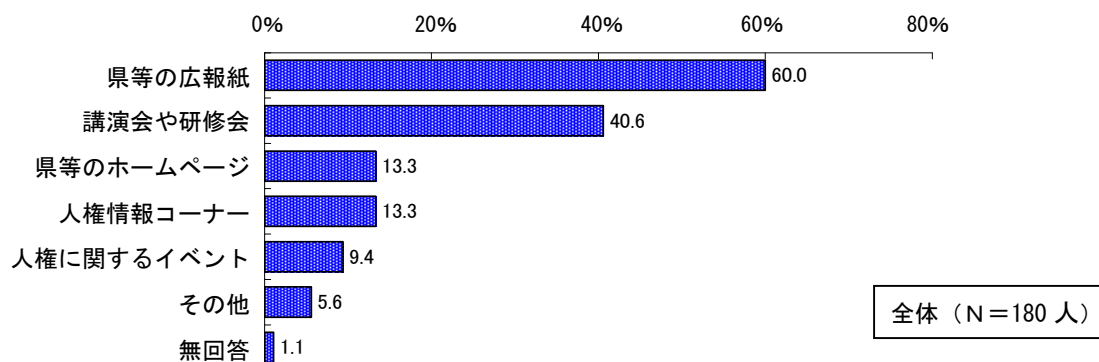
岡山県人権政策推進指針の周知度について、「知っている」と回答した人の割合は 11.9%、「知らない」と回答した人の割合は 87.5%となっている。



ウ 岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけ(複数回答)

岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけは、「県等の広報紙」が6割、「講演会や研修会」が4割

岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけについて、「県等の広報紙」と回答した人の割合が 60.0%と最も高く、次いで「講演会や研修会」(40.6%)、「県等のホームページ」、「人権情報コーナー」(ともに 13.3%)の順となっている。



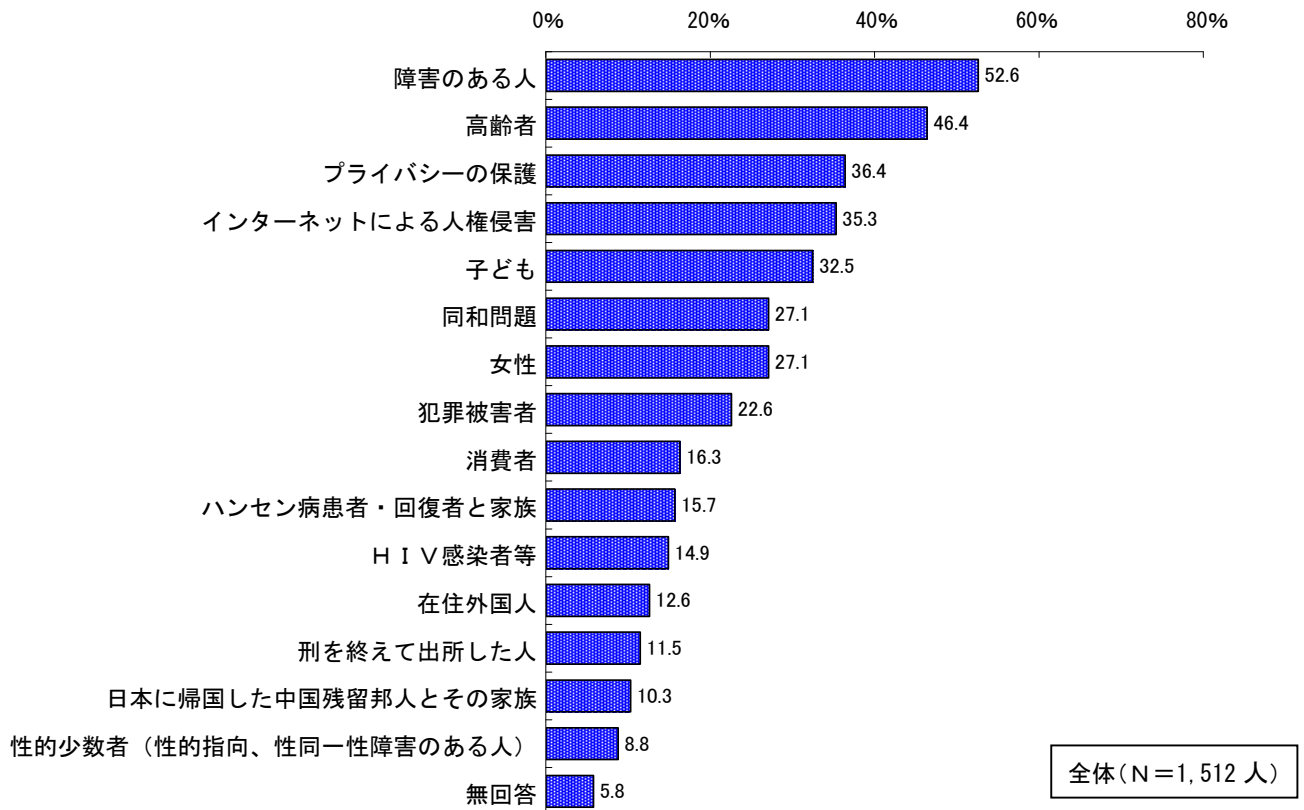
※イ 岡山県人権政策推進指針の周知度で「知っている」を選んだ人のみ回答

2 主な人権課題に関する意識について

(1) 人権課題に対する関心(複数回答)

関心がある人権課題は「障害のある人」、「高齢者」が5割

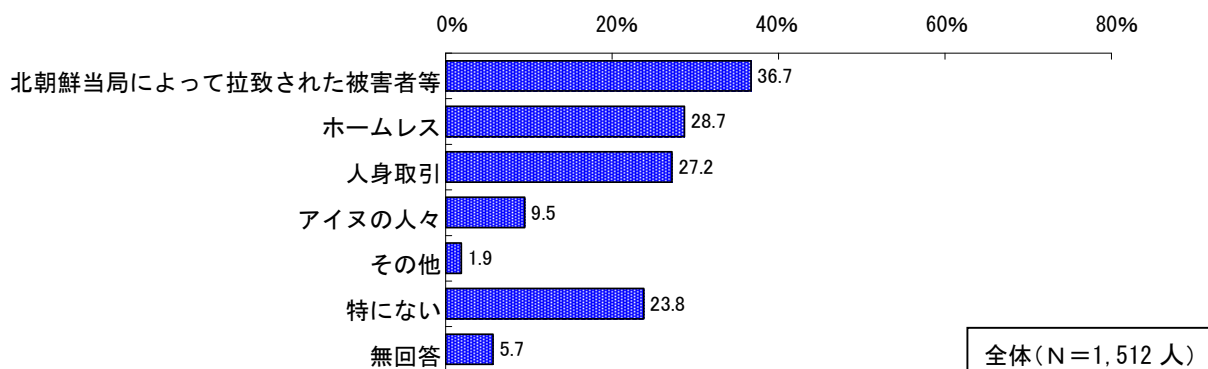
「改訂岡山県人権政策推進指針」に掲げている人権課題に対する関心について、「障害のある人」と回答した人の割合が52.6%と最も高く、次いで「高齢者」(46.4%)、「プライバシーの保護」(36.4%)の順となっている。



ア 岡山県人権政策推進指針に加えたい人権課題(複数回答)

加えたい人権課題について、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」が4割、「ホームレス」、「人身取引」の2つが3割

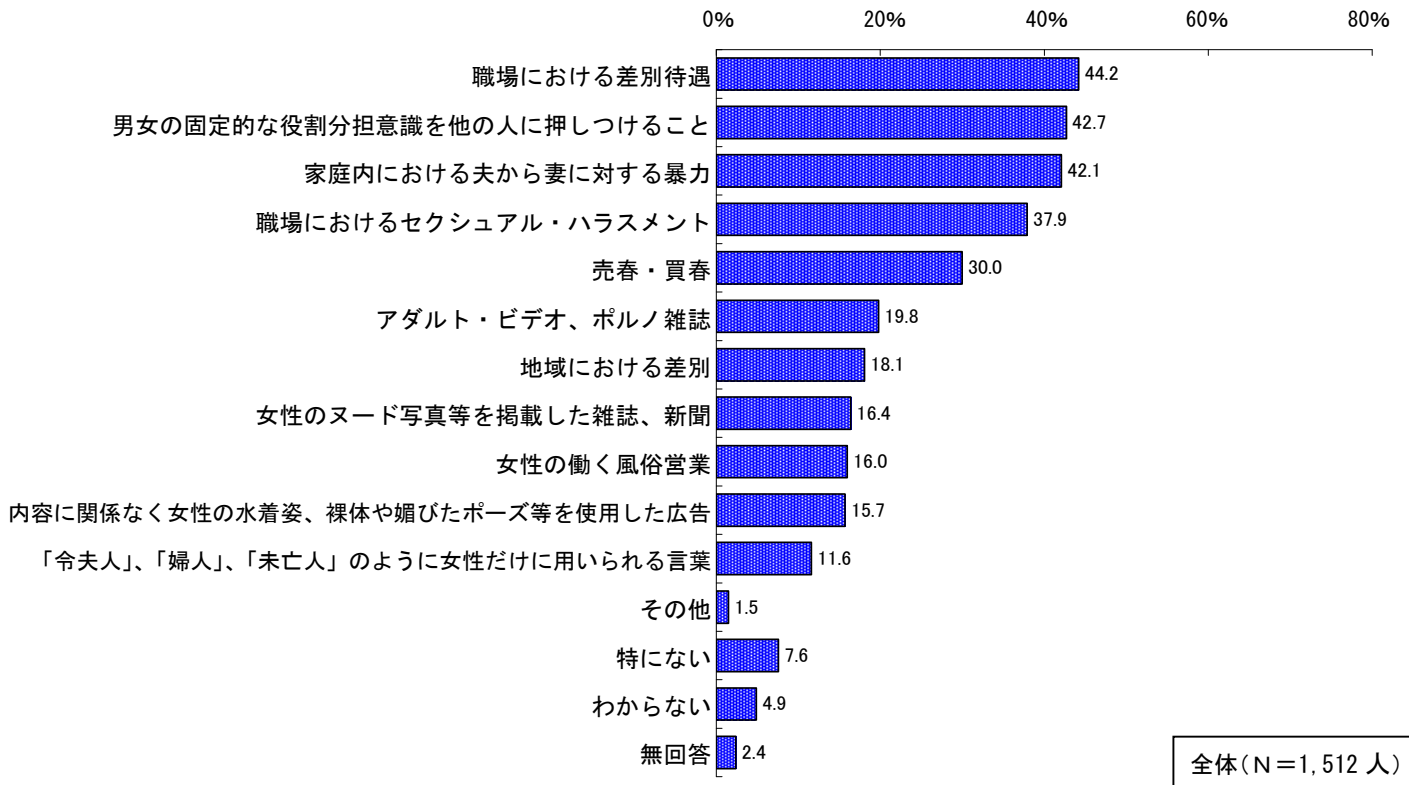
岡山県人権政策推進指針に加えたい人権課題について、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」と回答した人の割合が36.7%と最も高く、次いで「ホームレス」(28.7%)、「人身取引(性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引)」(27.2%)の順となっている。



(2) 女性に関する人権上の問題点(複数回答)

女性に関する人権問題について、「職場における差別待遇」、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押し付けること」、「家庭内における夫から妻に対する暴力」の3つが4割以上

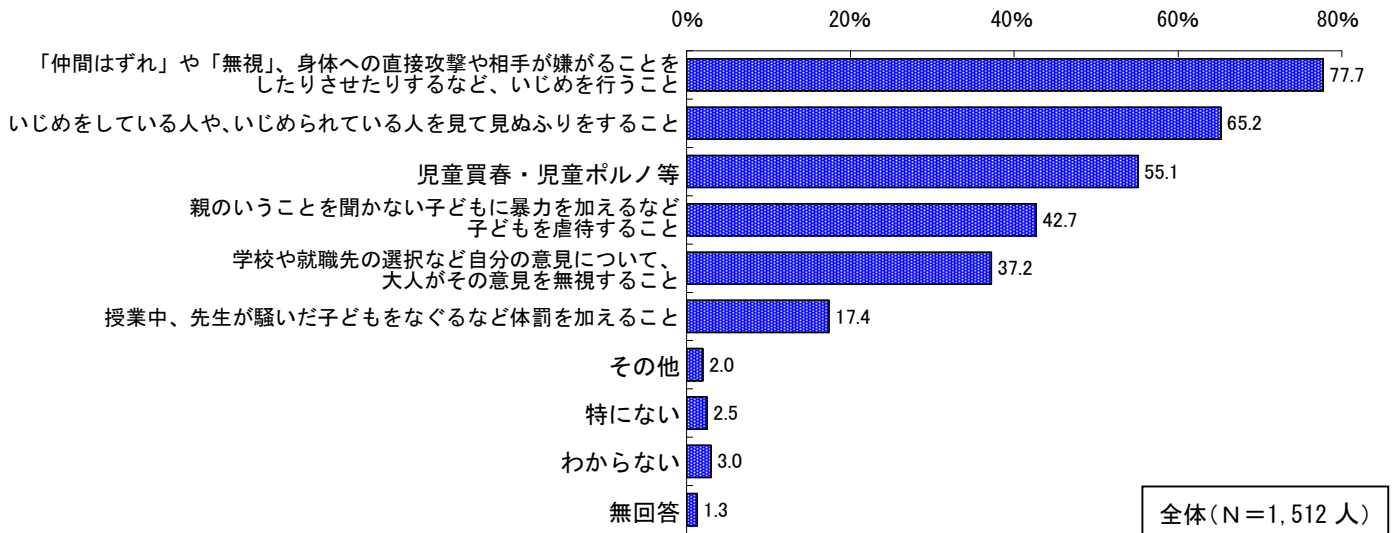
女性に関する人権上の問題点について、「職場における差別待遇」と回答した人の割合が44.2%と最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を他の人に押しつけること」(42.7%)、「家庭内における夫から妻に対する暴力(殴る、大声でどなるなど)」(42.1%)の順となっている。



(3)子どもに関する人権上の問題点(複数回答)

子どもに関する人権問題について、『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと』が8割

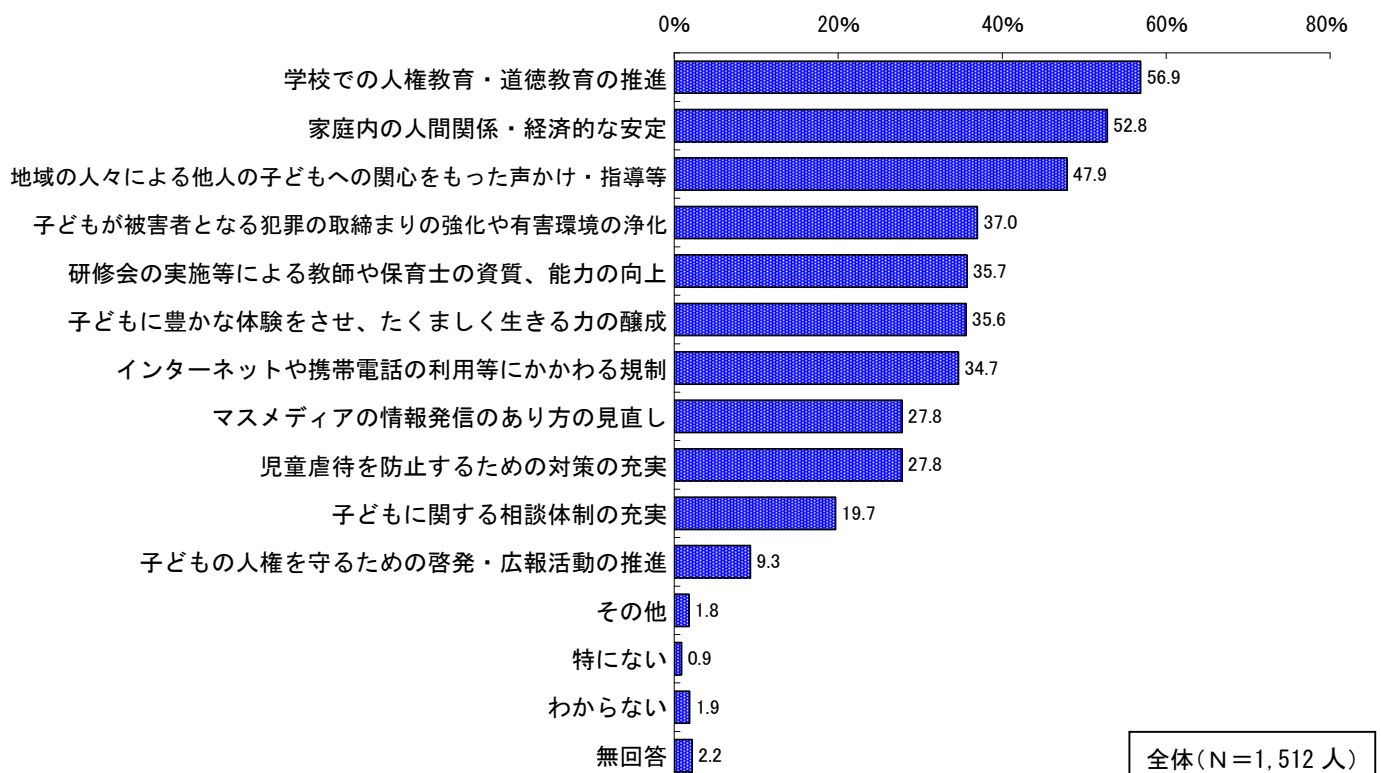
子どもに関する人権上の問題点について、『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと』と回答した人の割合が77.7%と最も高く、次いで『いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする』(65.2%)、『児童買春・児童ポルノ等』(55.1%)の順となっている。



ア 子どもの人権を守るために必要なこと(複数回答)

子どもの人権を守るために必要なことについて、『学校での人権教育・道徳教育の推進』、『家庭内の人間関係・経済的な安定』がともに5割以上

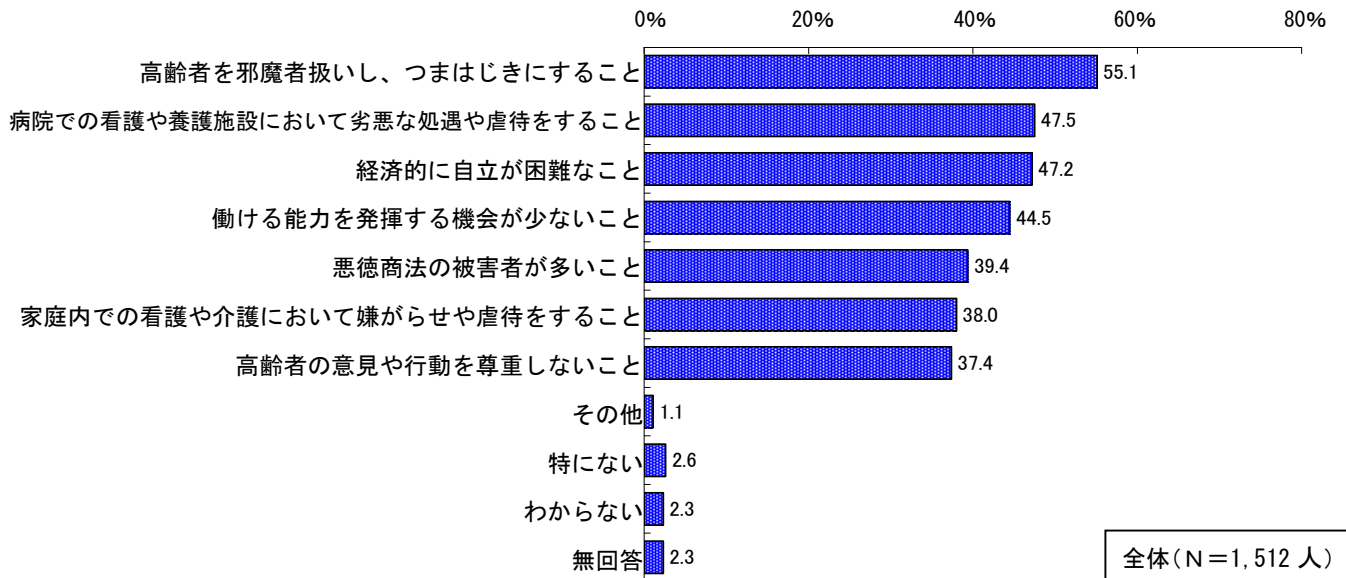
子どもの人権を守るために必要なことについて、『学校での人権教育・道徳教育の推進』と回答した人の割合が56.9%と最も高く、次いで『家庭内の人間関係・経済的な安定』(52.8%)、『地域の人々による他人の子どもへの関心をもった声かけ・指導等』(47.9%)の順となっている。



(4) 高齢者に関する人権上の問題点(複数回答)

高齢者に関する人権問題について、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」が6割

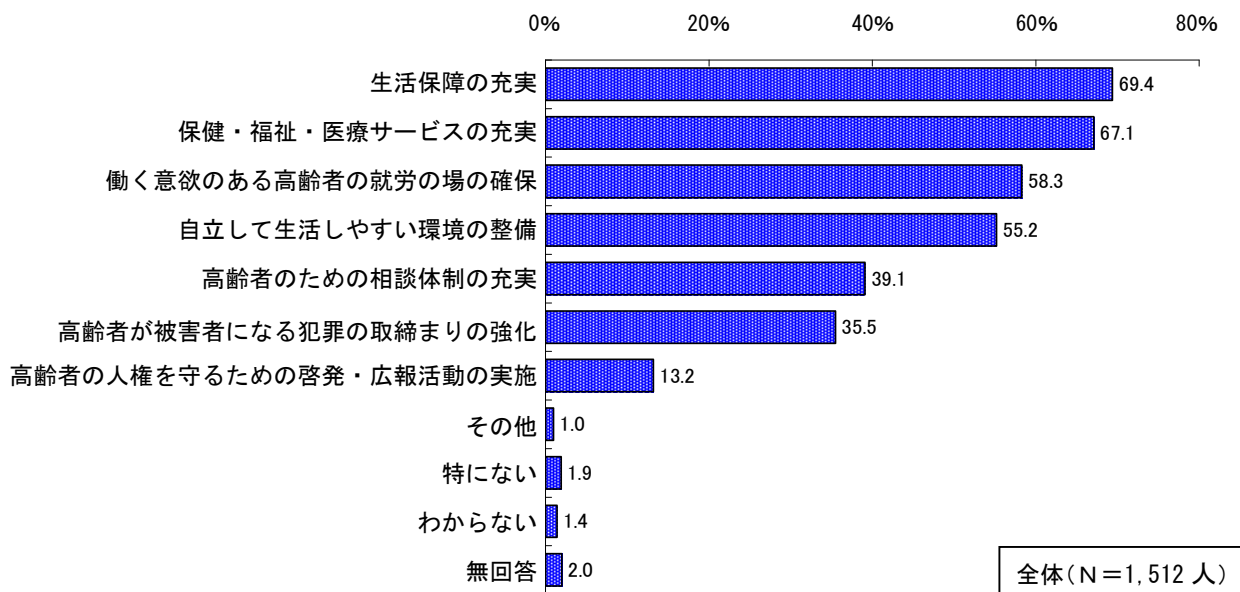
高齢者に関する人権上の問題点について、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」と回答した人の割合が 55.1%と最も高く、次いで「病院での看護や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(47.5%)、「経済的に自立が困難なこと」(47.2%)の順となっている。



ア 高齢者の人権を守るために必要なこと(複数回答)

高齢者の人権を守るために必要なことについて、「生活保障(年金など)の充実」、「保健・福祉・医療サービスの充実」がともに7割

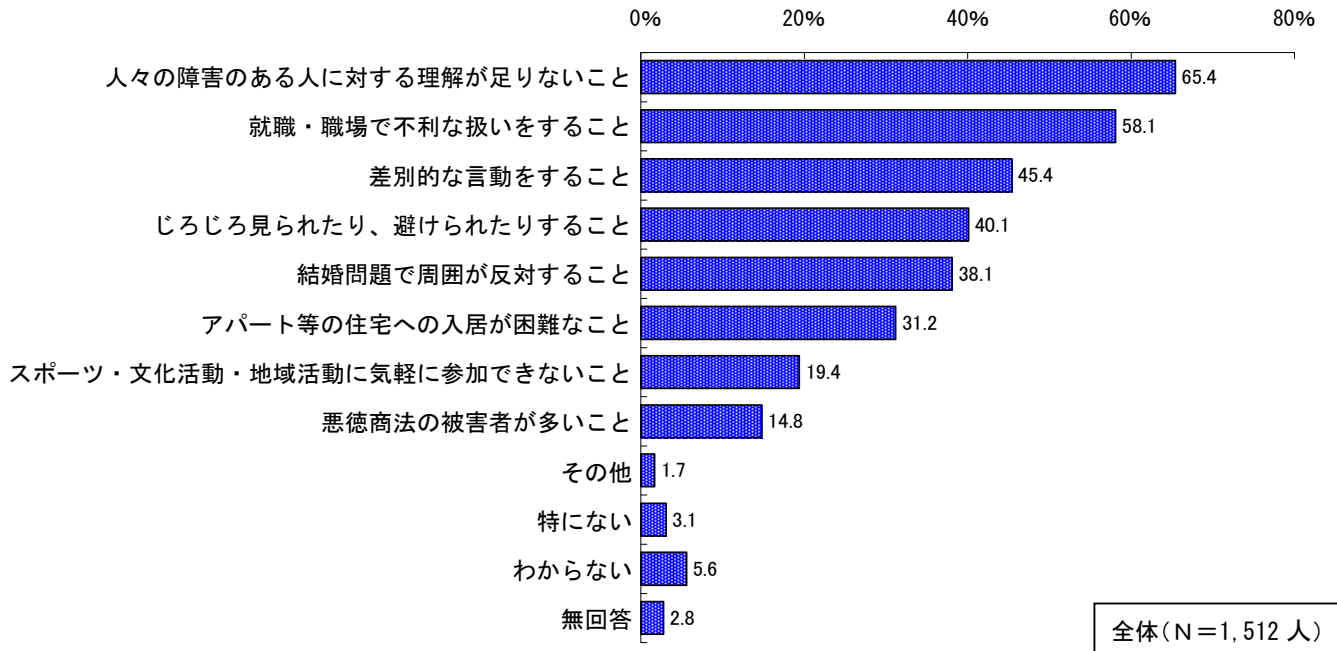
高齢者の人権を守るために必要なことについて、「生活保障(年金など)の充実」と回答した人の割合が 69.4%と最も高く、次いで「保健・福祉・医療サービスの充実」(67.1%)、「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」(58.3%)の順となっている。



(5) 障害のある人に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

障害のある人に関する人権問題について、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が7割

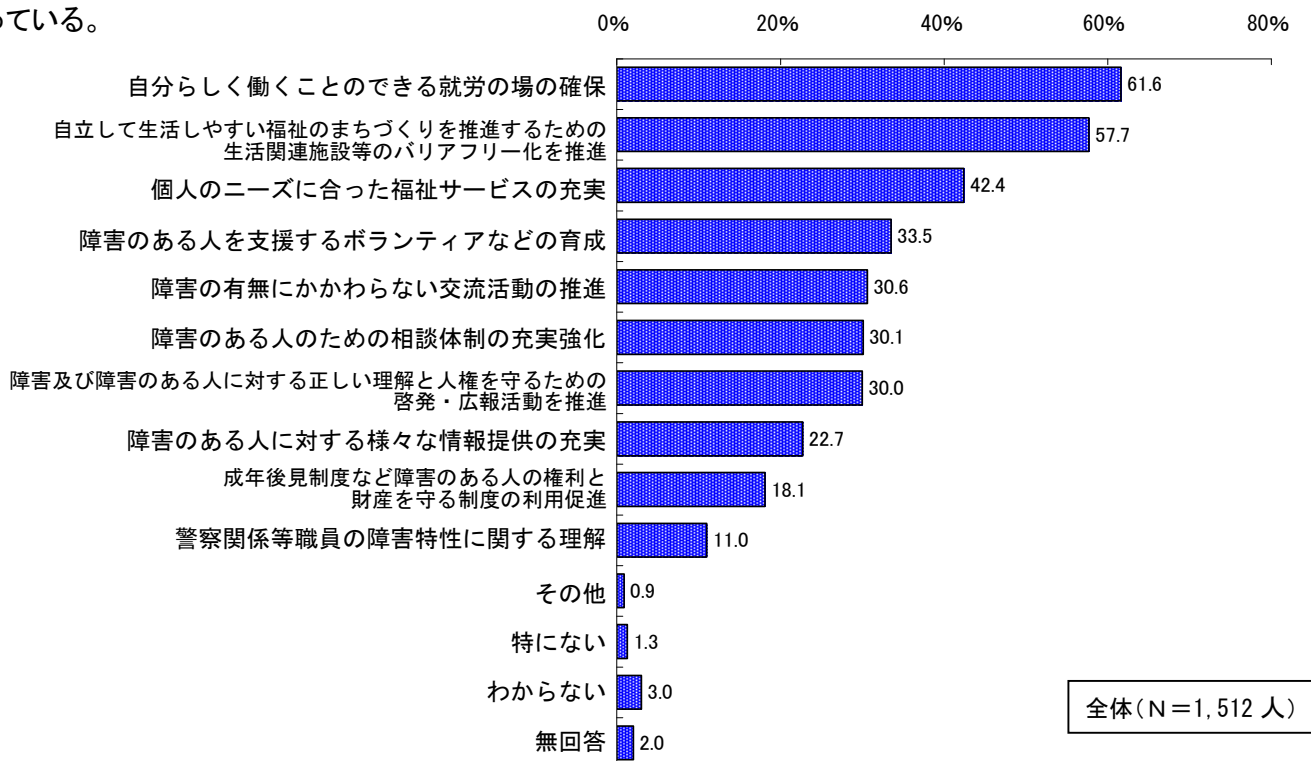
障害のある人に関し、どのような問題が起きているかについて、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」と回答した人の割合が65.4%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」(58.1%)、「差別的な言動をすること」(45.4%)の順となっている。



ア 障害のある人の人権を守るために必要なこと(複数回答)

障害のある人の人権を守るために必要なことについて、「就労の場の確保」、「生活関連施設等のバリアフリー化を推進」がともに6割

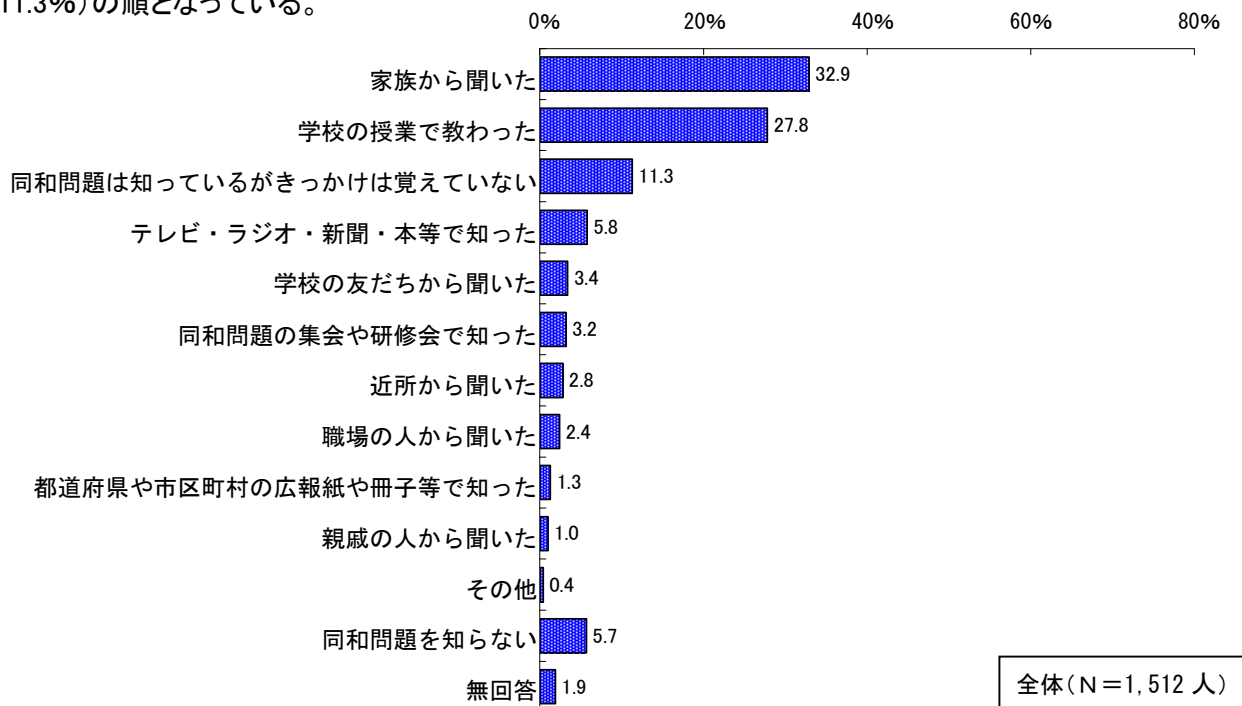
障害のある人の人権を守るために必要なことについて、「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」と回答した人の割合が61.6%と最も高く、次いで「自立して生活しやすい福祉のまちづくりを推進するための生活関連施設等のバリアフリー化を推進」(57.7%)、「個人のニーズに合った福祉サービスの充実」(42.4%)の順となっている。



(6) 同和問題を知ったきっかけ

同和問題を知ったきっかけについて、「家族から聞いた」、「学校の授業で教わった」がともに3割

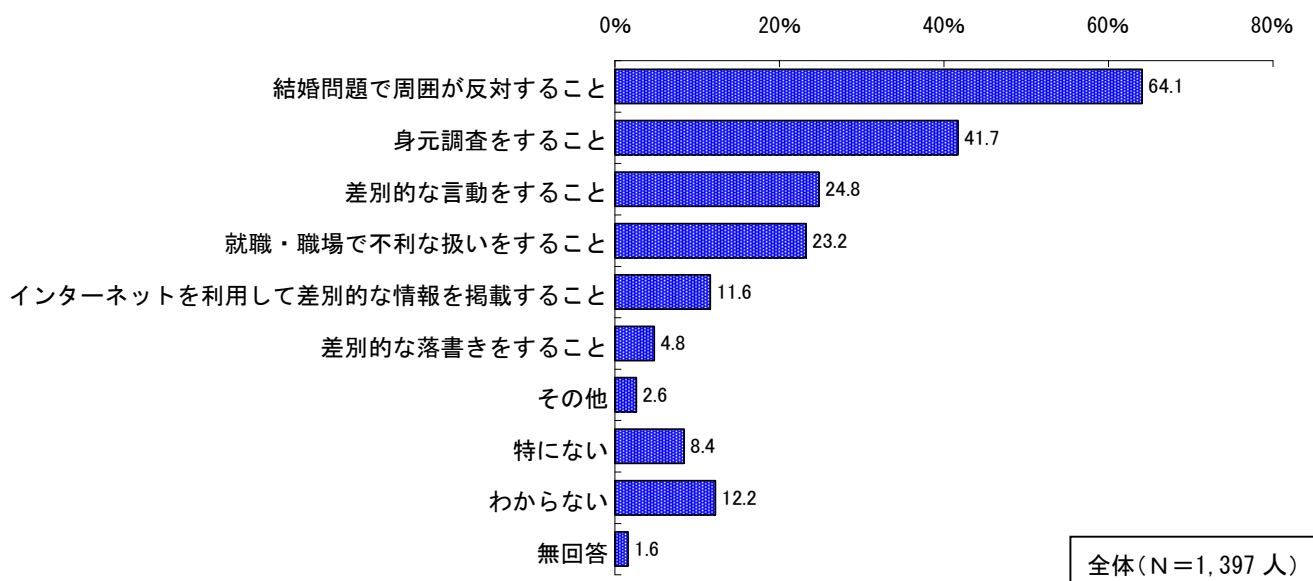
同和問題を知ったきっかけについて、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」と回答した人の割合が32.9%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」(27.8%)、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」(11.3%)の順となっている。



(7) 同和問題に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

同和問題に関する人権問題について、「結婚問題で周囲が反対すること」が6割

同和問題に関し、どのような問題が起きているかについて、「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した人の割合が64.1%と最も高く、次いで「身元調査をすること」(41.7%)の順となっている。

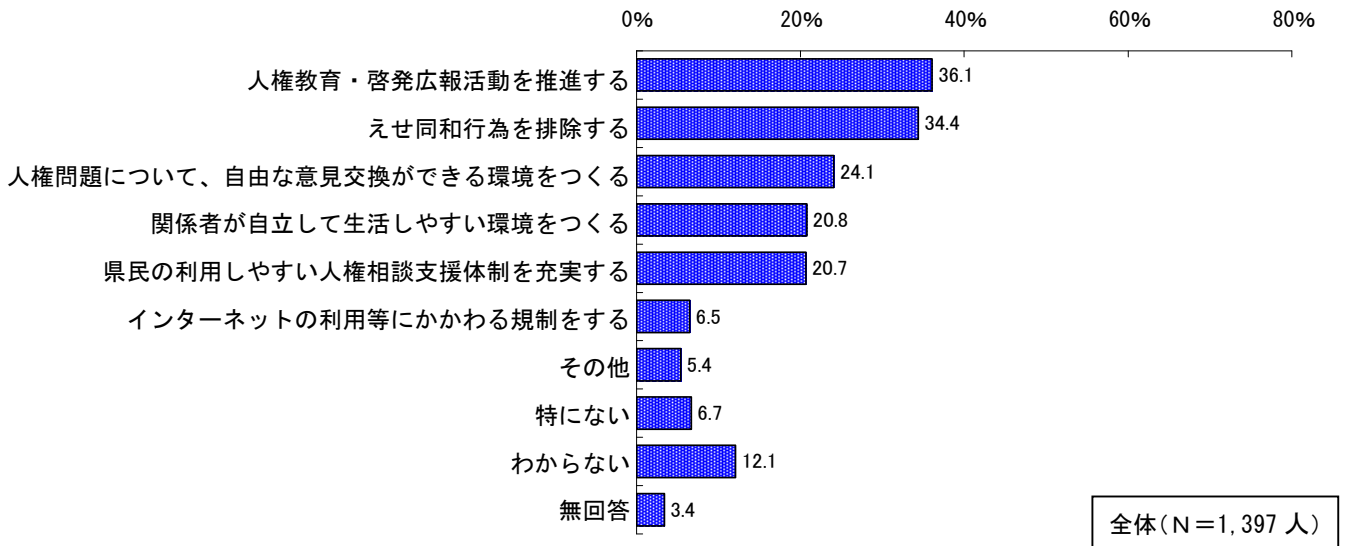


※ (6) 同和問題を知ったきっかけで「同和問題を知らない」以外を選んだ人のみ回答

ア 同和問題を解決するために必要なこと(複数回答)

同和問題を解決するために必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」が4割、「えせ同和行為を排除する」が3割

同和問題を解決するために必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」と回答した人の割合が36.1%と最も高く、次いで「えせ同和行為を排除する」(34.4%)、「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(24.1%)の順となっている。

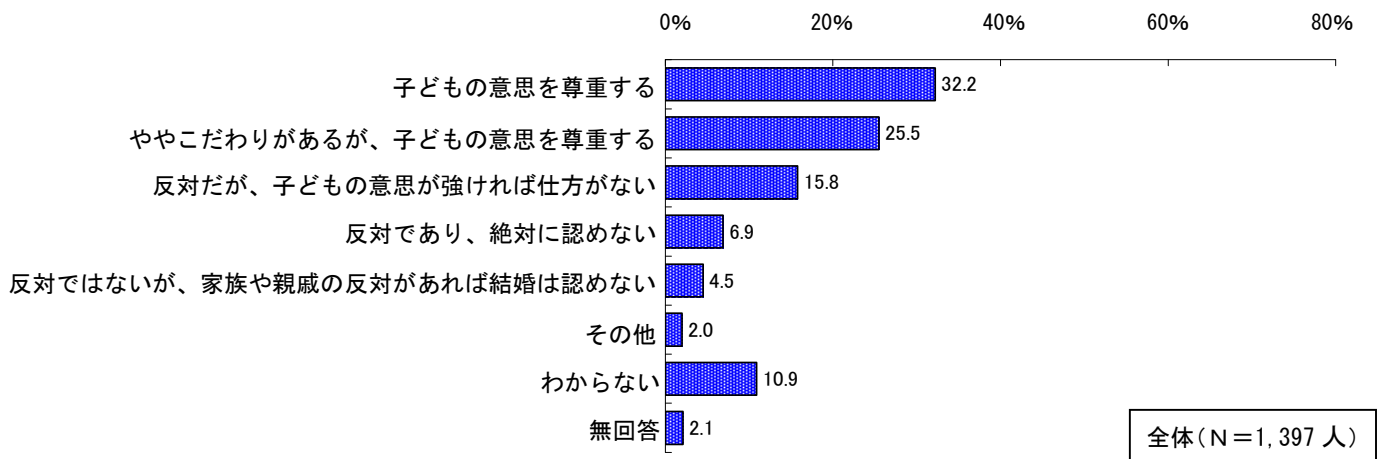


※(6) 同和問題を知らなかったきっかけで「同和問題を知らない」以外を選んだ人のみ回答

イ 同和問題に係る結婚に対する考え方

同和問題に係る結婚に対する考え方について、「子どもの意思を尊重する」、「ややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」、「反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない」の3つをあわせると7割以上

同和問題に係る結婚に対する考え方について、「子どもの意思を尊重する」と回答した人の割合が32.2%と最も高く、次いで「ややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」(25.5%)、「反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない」(15.8%)の順となっている。

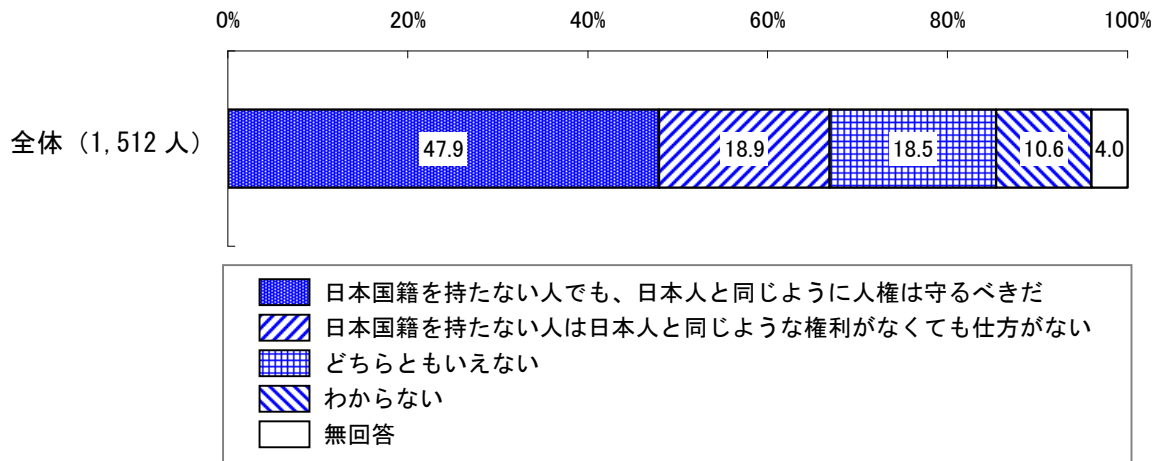


※(6) 同和問題を知らなかったきっかけで「同和問題を知らない」以外を選んだ人のみ回答

(8) 在住外国人の人権擁護についての考え方

在住外国人の人権擁護についての考え方について、「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守るべきだ」が5割

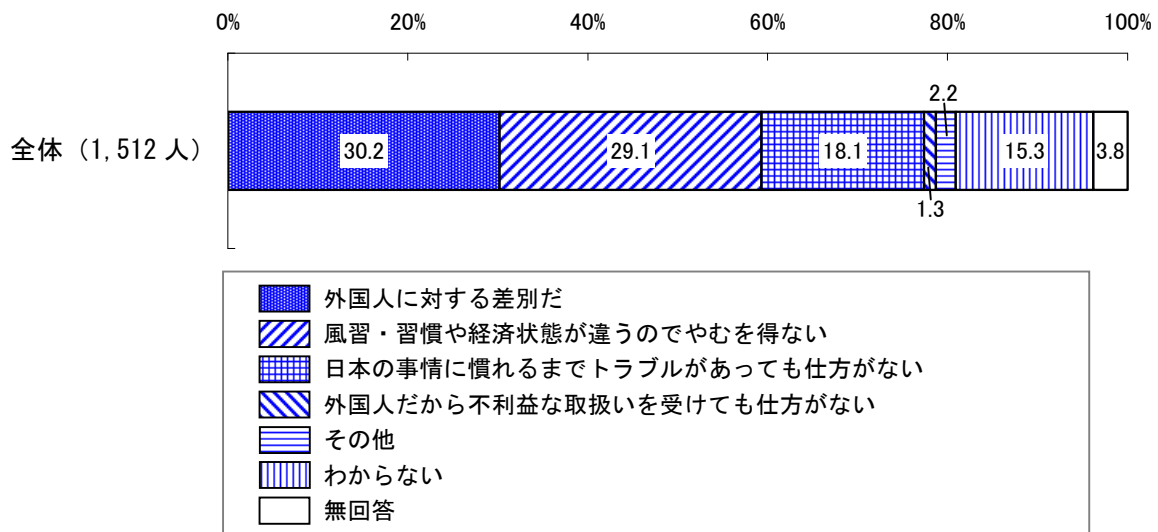
在住外国人の人権擁護についての考え方について、「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権は守るべきだ」と回答した人の割合が47.9%と最も高く、次いで「日本国籍を持たない人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない」(18.9%)の順となっている。



(9) 在住外国人が不利益な取扱いを受けることについての考え方

在住外国人が不利益な取扱いを受けることについての考え方について、「外国人に対する差別だ」、「風習・習慣や経済状態が違うのでやむを得ない」がともに3割

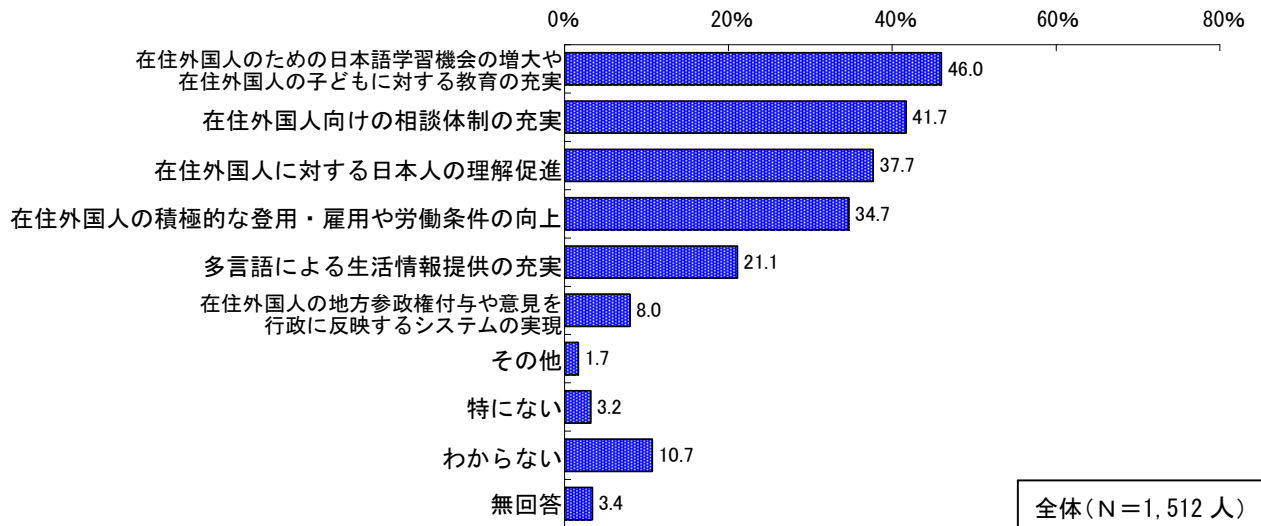
在住外国人が不利益な取扱いを受けることについての考え方について、「外国人に対する差別だ」と回答した人の割合が30.2%と最も高く、次いで「風習・習慣や経済状態が違うのでやむを得ない」(29.1%)、「日本の事情に慣れるまでトラブルがあっても仕方がない」(18.1%)の順となっている。



ア 在住外国人の人権を守るために必要なこと(複数回答)

在住外国人の人権が守られるために必要なことについて、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」が5割

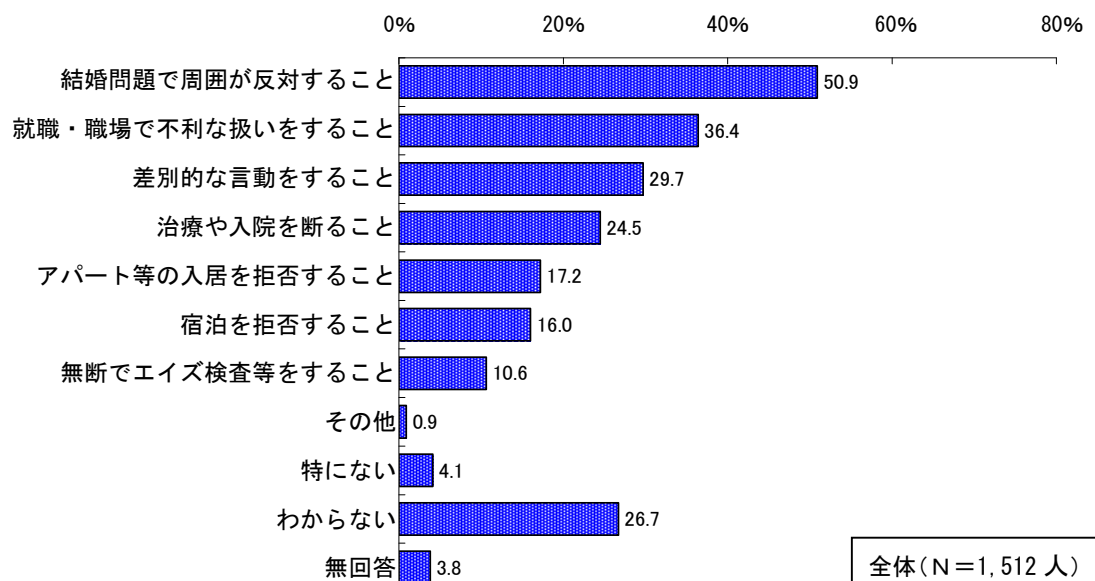
在住外国人の人権を守るために必要なことについて、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」と回答した人の割合が46.0%と最も高く、次いで「在住外国人向けの相談体制の充実」(41.7%)、「在住外国人に対する日本人の理解促進」(37.7%)の順となっている。



(10) HIV感染者等に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

HIV感染者等に関する人権問題について、「結婚問題で周囲が反対すること」が5割

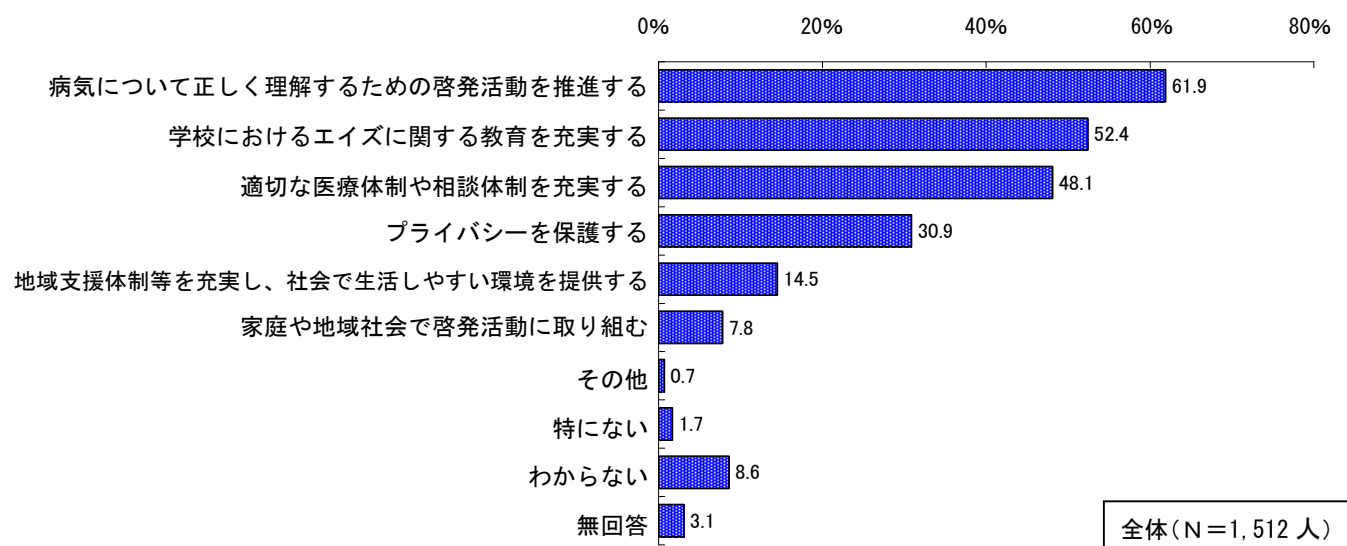
HIV感染者等に関し、どのような問題が起きているかについて、「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した人の割合が50.9%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」(36.4%)、「差別的な言動をすること」(29.7%)の順となっている。



ア HIV感染者等の人権を守るために必要なこと(複数回答)

HIV感染者等の人権が守られるために必要なことについて、「病気について正しく理解するための啓発活動を推進する」が6割

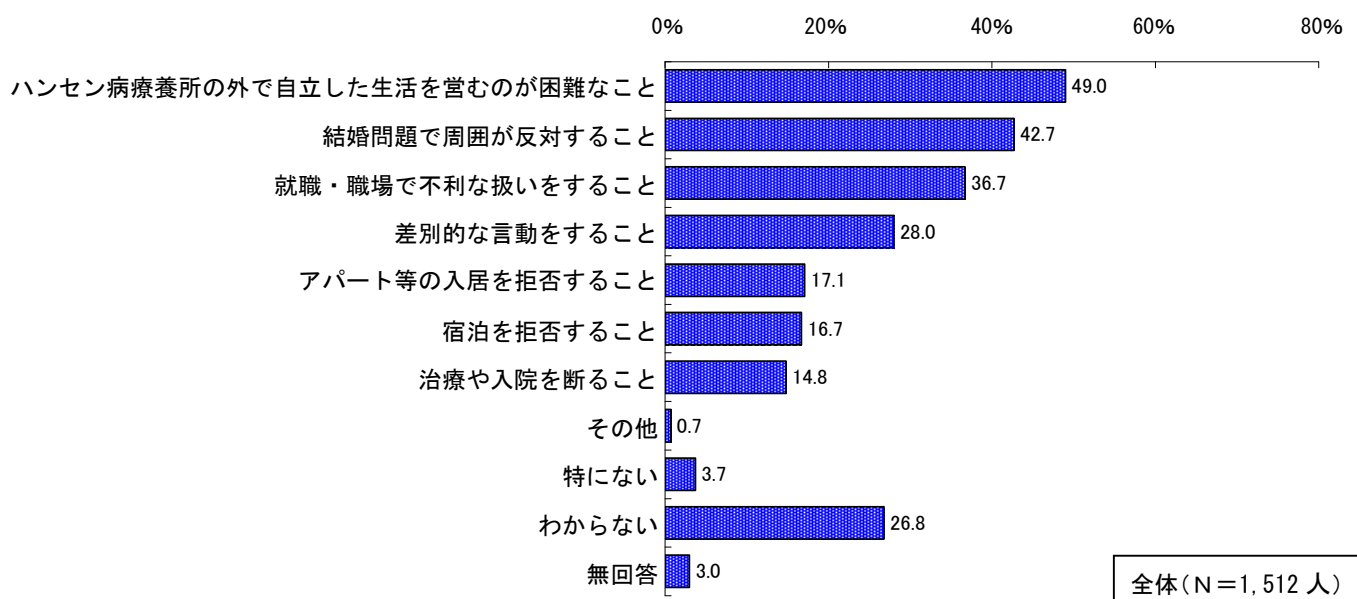
HIV感染者等の人権を守るために必要なことについて、「病気について正しく理解するための啓発活動を推進する」と回答した人の割合が61.9%と最も高く、次いで「学校におけるエイズに関する教育を充実する」(52.4%)、「適切な医療体制や相談体制を充実する」(48.1%)の順となっている。



(11)ハンセン病患者・回復者と家族に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

ハンセン病患者・回復者と家族に関する人権問題について、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が5割

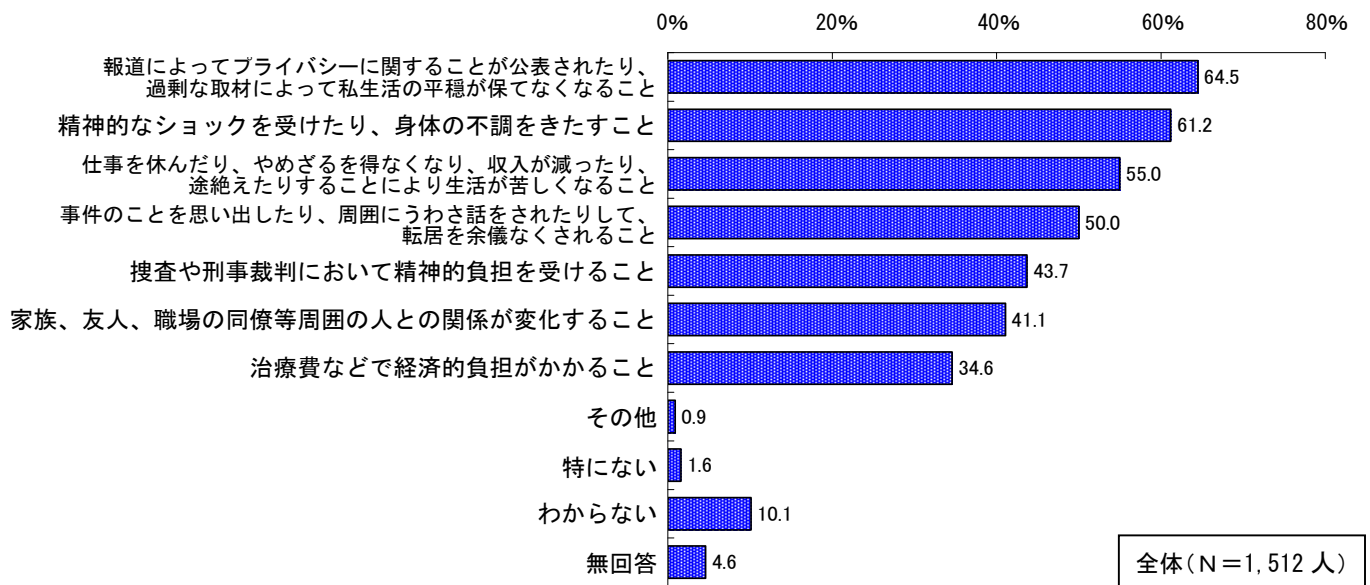
ハンセン病患者・回復者と家族に関し、どのような問題が起きているかについて、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」と回答した人の割合が49.0%と最も高く、次いで「結婚問題で周囲が反対すること」(42.7%)、「就職・職場で不利な扱いをすること」(36.7%)の順となっている。



(12) 犯罪被害者等に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

犯罪被害者等に関する人権問題について、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなること」、「精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたすこと」がともに6割以上

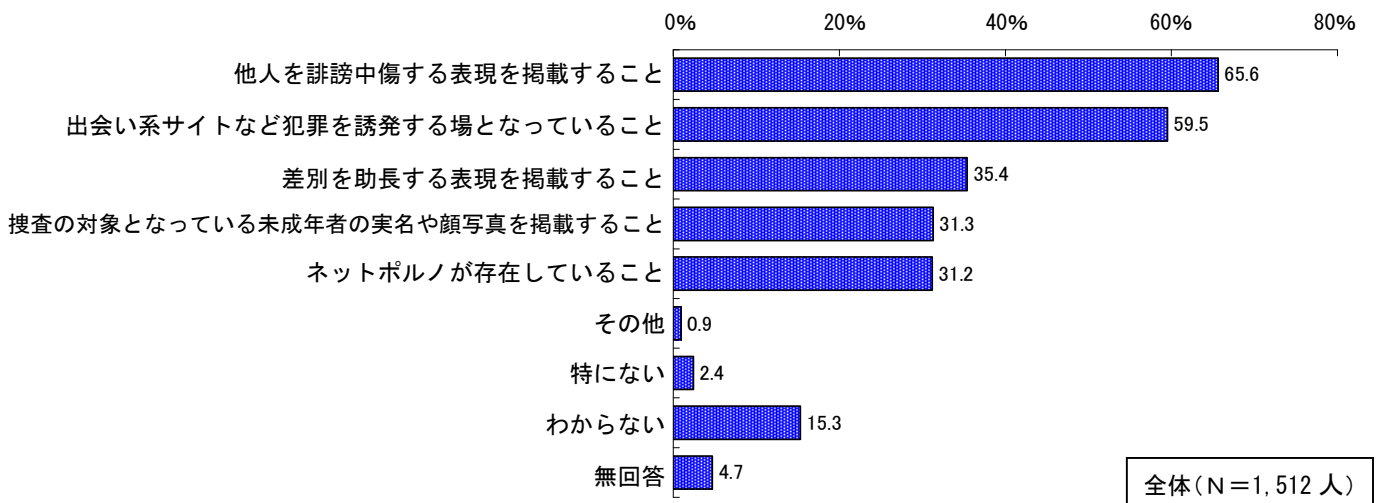
犯罪被害者等に関し、どのような問題が起きているかについて、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなること」と回答した人の割合が64.5%と最も高く、次いで「精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたすこと」(61.2%)、「仕事を休んだり、やめざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなること」(55.0%)の順となっている。



(13) インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

インターネットによる人権侵害に関する人権問題について、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」が7割、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が6割

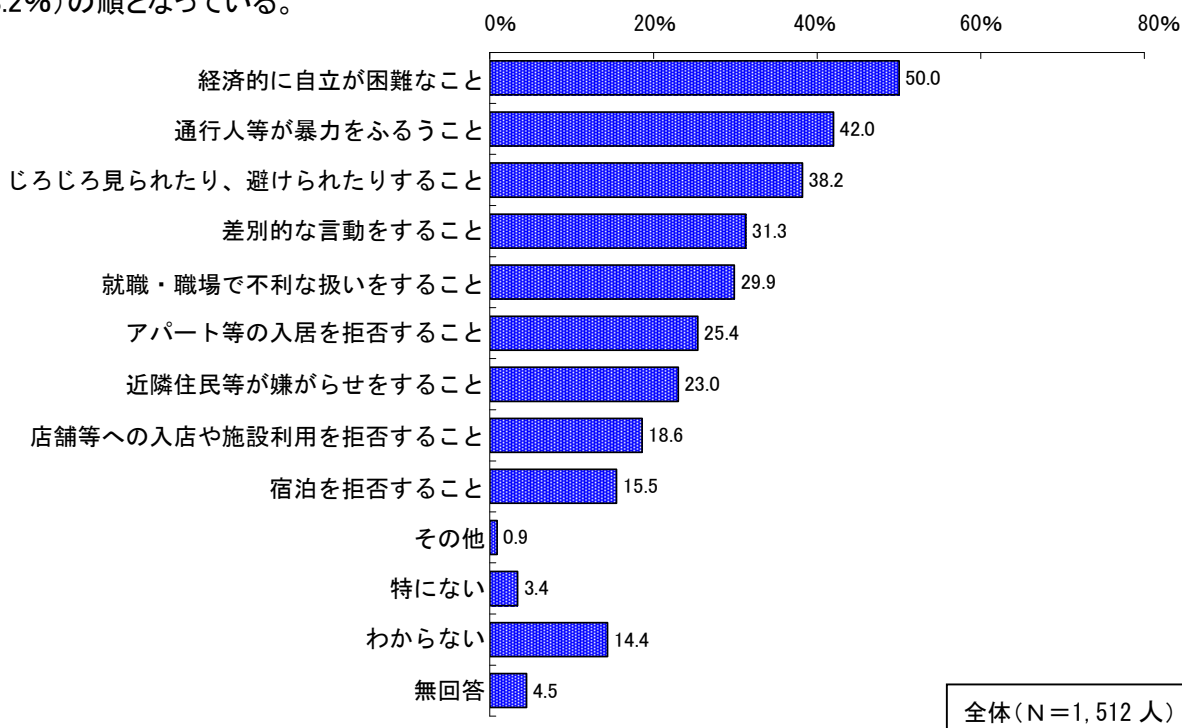
インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているかについて、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」と回答した人の割合が65.6%と最も高く、次いで「出会い系サイトなど犯罪が誘発する場となっていること」(59.5%)、「差別を助長する表現を掲載すること」(35.4%)の順となっている。



(14) ホームレスに関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

ホームレスに関する人権問題について、「経済的に自立が困難なこと」が5割

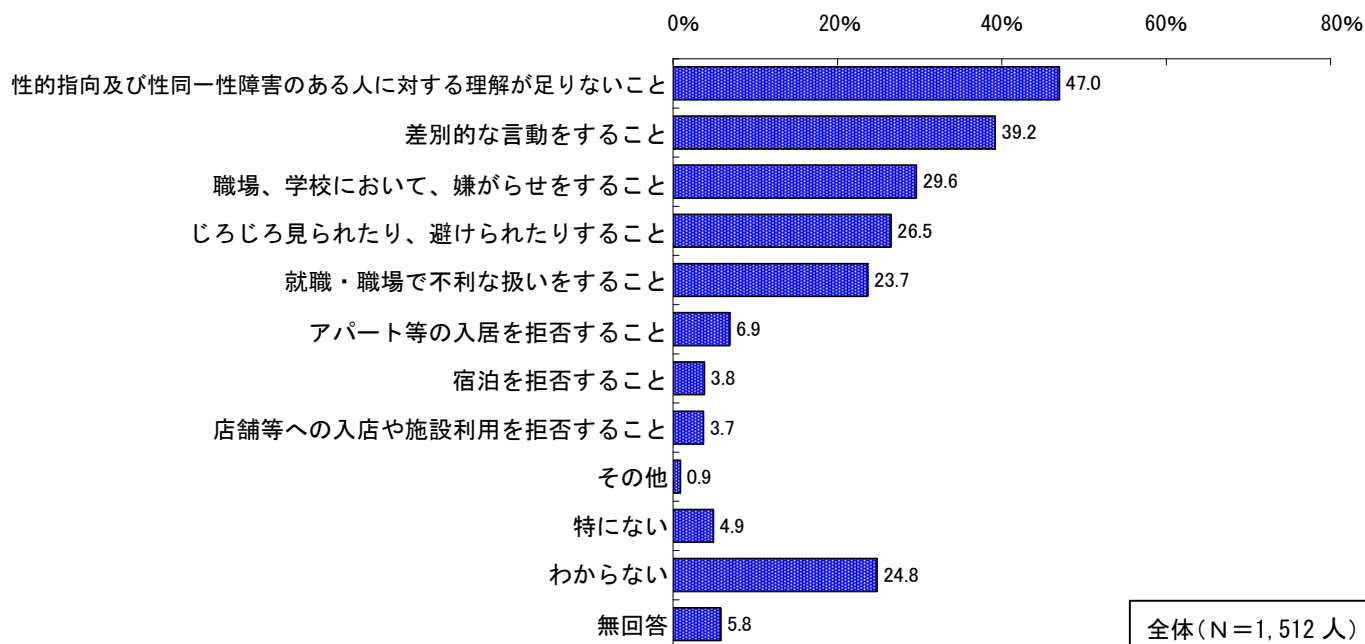
ホームレスに関し、どのような問題が起きているかについて、「経済的に自立が困難なこと」と回答した人の割合が 50.0%と最も高く、次いで「通行人等が暴力をふるうこと」(42.0%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(38.2%)の順となっている。



(15) 性的指向、性同一性障害に関し、どのような問題が起きているか(複数回答)

性的指向、性同一性障害に関する人権問題について、「性的指向及び性同一性障害のある人に対する理解が足りないこと」が5割

性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)及び性同一性障害のある人(生物学的な性とところの性が一致しない人)に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「性的指向及び性同一性障害のある人に対する理解が足りないこと」と回答した人の割合が 47.0%と最も高く、次いで「差別的な言動をすること」(39.2%)、「職場、学校において、嫌がらせをすること」(29.6%)の順となっている。

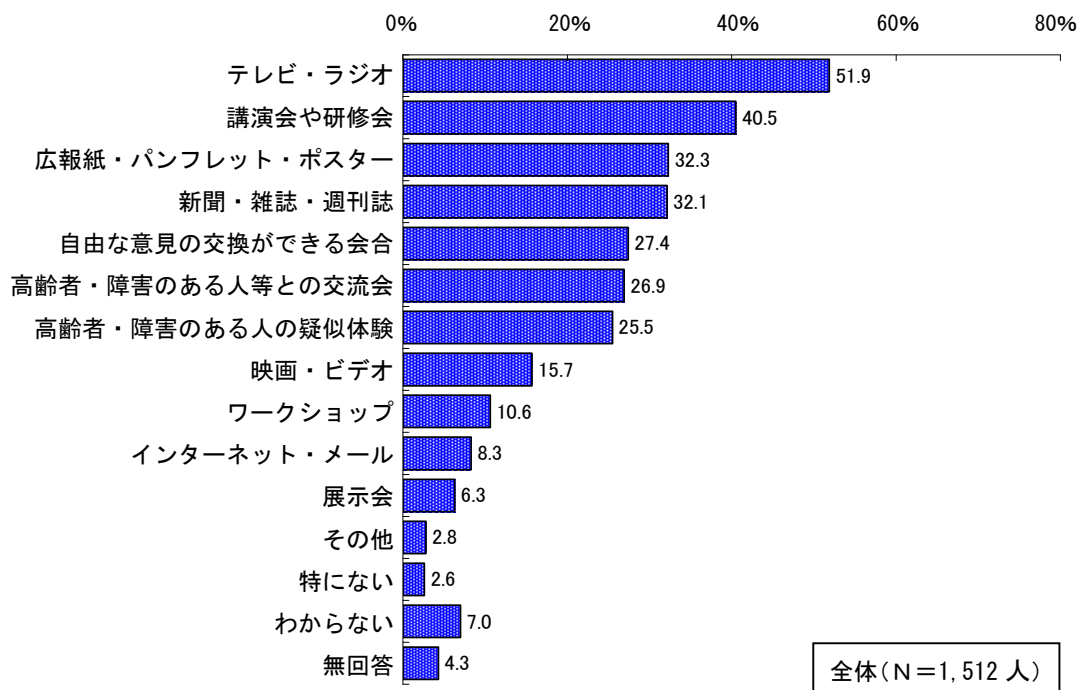


3 人権課題の解決のための方策について

(1) どのような啓発活動が効果的と思うか (複数回答)

効果的な啓発活動について、「テレビ・ラジオ」が5割、「講演会や研修会」が4割

どのような啓発活動が効果的と思うかについて、「テレビ・ラジオ」と回答した人の割合が 51.9%と最も高く、次いで「講演会や研修会」(40.5%)の順となっている。



(2) 人権課題の解決のための方策 (複数回答)

人権課題の解決のための方策について、「学校内外の人権教育を充実する」、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」の3つが5割

人権課題の解決のための方策について、「学校内外の人権教育を充実する」と回答した人の割合が 53.8%と最も高く、次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(45.8%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(45.3%)の順となっている。

